

第5章 投資・財政計画（収支計画）

（1）投資・財政計画（収支計画）の改定にあたり

《改定主旨》

三井水道企業団では令和2年度末に経営戦略を策定し、計画の策定から5年が経過することから計画期間の評価・検証及び社会情勢の変化を踏まえ質の高い計画とするため、令和8年度から令和17年度について投資・財政計画の改定を行うものとする。

1. 収支計画のうち投資についての説明

目標	耐震化・老朽化対策を推進し、強靭な水道の構築を目指します
----	------------------------------

アセットマネジメント手法による更新需要を基に更新工事を実施するとともに、耐震性能を有していない配水施設は耐震化工事を実施します。

（1）配水施設・設備 計画期間中の事業費 498, 296千円

配水施設は、本計画期間中での更新予定はありません。耐震基準が見直されたことから、配水池について改めて耐震診断を行い、大刀洗配水池については令和10年より耐震化工事を実施します。また、小郡ニュータウン配水池については耐震化工事を行っても耐震基準を満たさないとの結果が出たため、代替施設の検討等を行います。大刀洗配水池耐震化に係る事業費は200, 000千円を見込んでいます。

設備は、大刀洗配水場機械設備・電気設備更新工事が令和17年度に開始します。計画期間中に実施予定の事業は下表のとおりです。

事業内容	年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
大刀洗・三沢配水場 機械設備・電気設備更新工事											➡
大刀洗・小郡ニュータウン配水場 配水池耐震化工事					➡						

（2）管路 計画期間中の事業費 3, 774, 870千円

下水道工事に併せて実施する更新工事を令和10年度まで継続します。なお、口径75mm以上の配水管についてはこれまで通り耐震管に更新し、耐震化率の向上を図ります。

令和8年度以降は、毎年度3km～4kmの更新事業費を計上していますが、早急に新たな更新事業計画を策定します。

計画期間中に実施予定の事業は次表のとおりで、更新距離は34, 710m、うち耐震管は21, 312mを見込んでいます。

事業内容	年度	令 和	令 和	令 和	令 和	令 和	令 和	令 和	令 和	令 和	令 和
		8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度
宝城団地 50mm～150mm 6,075m											
三国小学校西（三沢） 50mm～75mm 275m											
東若山団地（小郡） 50mm 710m											
国道 500 号西鉄西（小郡） 50mm～75mm 785m											
国道 500 号西鉄東（小郡） 50mm 230m											
小板井 75mm～100mm 1,280m											
下水道工事に伴う更新工事（北野町） 50mm～150mm 8,500m											
新更新事業計画（仮）による更新工事 75mm～250mm 16,000m											

2. 収支計画のうち財源についての説明

財源の積算の考え方は下記のとおりです。

項目	積 算 の 考 え 方
料金収入	令和6年度の決算を基準に、年間有収水量×直近の供給単価により算出しています。
企業債	本計画期間中の新規借入は見込んでいません。
国庫補助金	大刀洗配水場配水池耐震化工事について、福岡県生活基盤施設耐震化等補助金の交付申請を行います。補助額は、総事業費200, 000千円の1／4(50, 000千円)を計上しています。
他会計繰入金	大刀洗配水場配水池耐震化工事について、地方公営企業繰出基準に基づき総事業費200, 000千円の1／4(50, 000千円)を他会計出資金に計上しています。負担割合は小郡市が60%、久留米市及び大刀洗町が各20%となります。 消火栓経費(新設費・修繕費)は、事業費の全額を他会計負担金に計上しています。

目 標	施設更新に必要な財源を確保します
-----	------------------

3. 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費の積算の考え方は下記のとおりです。

項目	積算の考え方
職員給与費	現在所属する職員の基本給は現行の給料表により算出し、直近のベースアップ額を加算して計上しています。 60歳で定年退職とし、退職翌年度から65歳までは再任用職員としての給与費を計上しています。新規採用職員は大卒22歳で採用するものとしています。 退職給付費は現行の支給率で算出しています。 その他の給与費もすべて現行の支給条件で算定しています。
受水費	基本水量見直し後の料金体系で算出しています。
委託料	業務委託の範囲は現行通りとし、令和6年度の決算を基準に毎年度1%ずつ増加するものとして算出しています。
修繕費	直近3年間の平均額69,000千円を計上しています。
動力費	各年度の配水量に直近の1m ³ 当りの単価4.0円を乗じて算出しています。
薬品費	各年度の配水量に直近の1m ³ 当りの単価0.2円を乗じて算出しています。
受託工事費	令和7年度まで配水管移設工事費として64,000千円を計上しています。
減価償却費	現有資産の減価償却費と、資産の種類に応じた償却率で算出した新規及び更新資産の減価償却費の合計額を計上しています。
資産減耗費	管路は、更新距離に応じて取得年度の古い資産から順に除却を行っていきます。 機械電気設備は、更新終了年度に固定資産除却費を計上しています。 その他の資産は、交換前年度に固定資産除却費を計上しています。
その他 営業費用	過去5年間の平均額を基準に固定的経費は毎年度同額を、変動的経費は給水戸数1戸当りの単価等を基礎として算出しています。
支払利息	起債の新規借入は見込みず、既往債の支払利息額を計上しています。

(2) 財政シミュレーションの結果

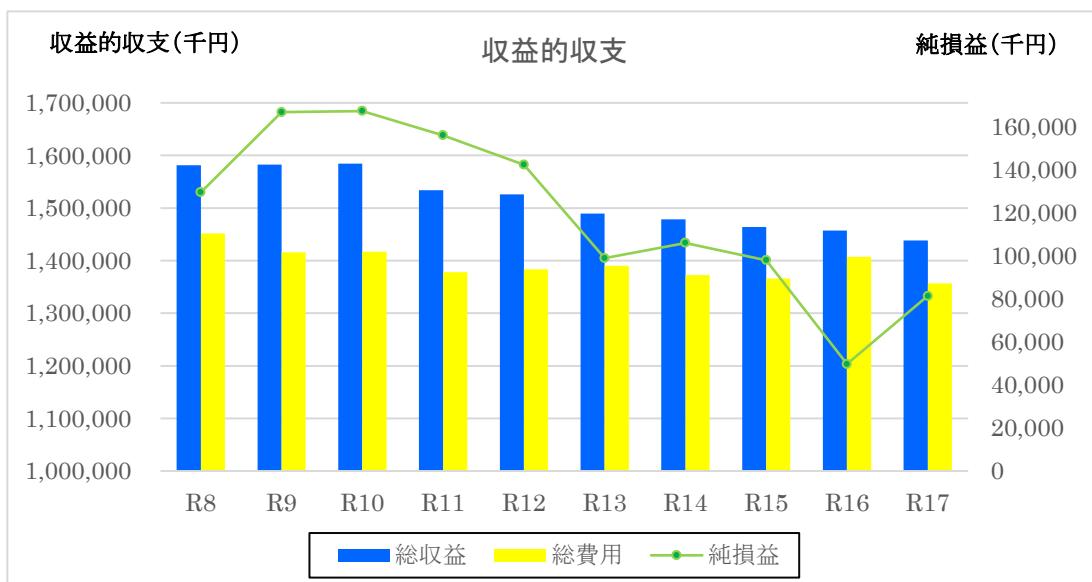
(1) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明で示した前提条件での財政シミュレーションは、以下のようになります。

1. 収益的収支

収益的収入は、令和3年度から令和6年度にかけて実数値が見込みを上回っており、令和6年度まで微増が続いている。今後もこの傾向は続くと見込まれるが、行政人口は減少傾向にあるので収益的収支は減少を見込む。

収益的支出は、人件費・資材費の高騰により増加している。下水道工事が終了する令和10年度以降概ね14億円台で推移します。

本計画期間中は1億円前後の黒字（純利益）を維持できる見込みですが、給水人口の減少による収益の悪化及び施設、管路の更新に伴う減価償却費の増加により減少する見込みです。



計画期間の推計値

(単位:千円)

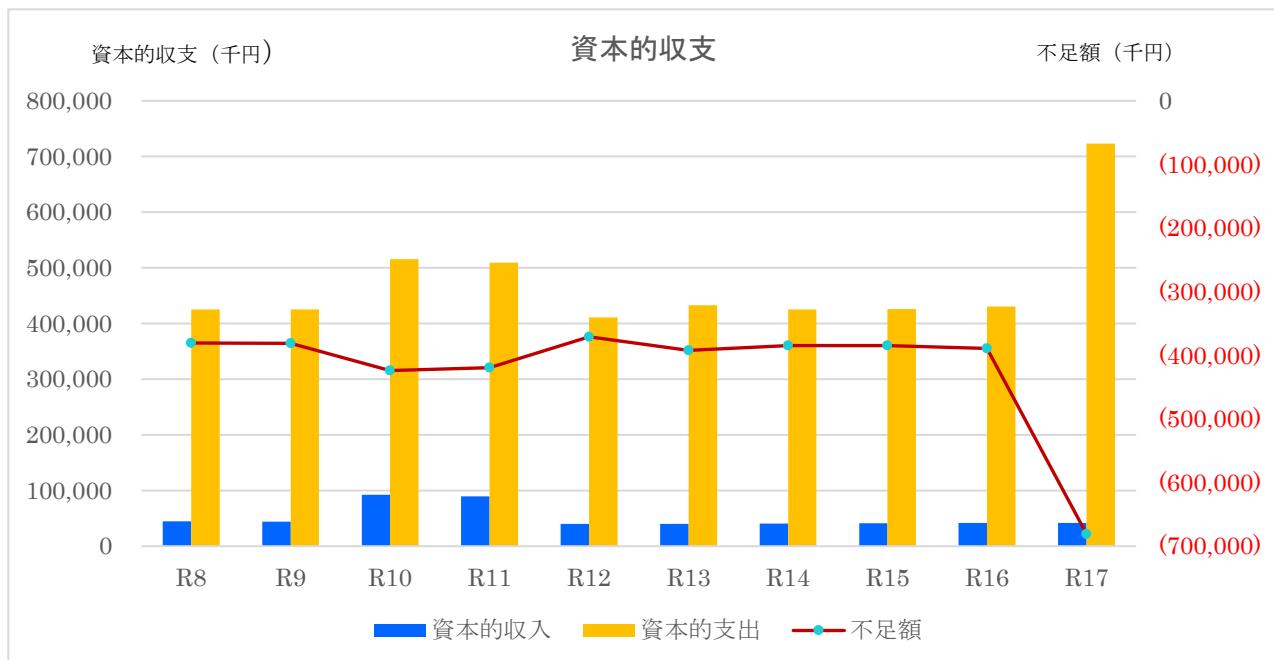
年 度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
総 収 益	1,581,369	1,582,778	1,584,281	1,533,936	1,525,860	1,489,456	1,478,583	1,464,126	1,457,294	1,438,350
総 費 用	1,451,910	1,416,071	1,417,104	1,378,049	1,383,603	1,390,572	1,372,678	1,366,245	1,407,599	1,356,912
純 損 益	129,459	166,707	167,177	155,887	142,257	98,884	105,905	97,881	49,695	81,438

2. 資本的収支

資本的収入は、配水池耐震化工事の財源として国庫補助金及び一般会計出資金を見込んでいる令和10年度～令和11年度は約90千万円で推移しますが、令和11年度以降は福岡県南広域水道企業団の出資金・繰出金に対する一般会計負担金のみとなり、令和21年度で終了します。

資本的支出は、建設改良費のうち管路の新設、更新事業だけを実施する年度は約2億9千万円～4億3千万円を、配水場機械設備の更新を実施する年度は約7億円～8億円を見込んでいます。不足額については建設改良積立金を取崩して財源にする予定です。

企業債については、新規借入を行わない方針なので、令和9年度に償還が終了します。

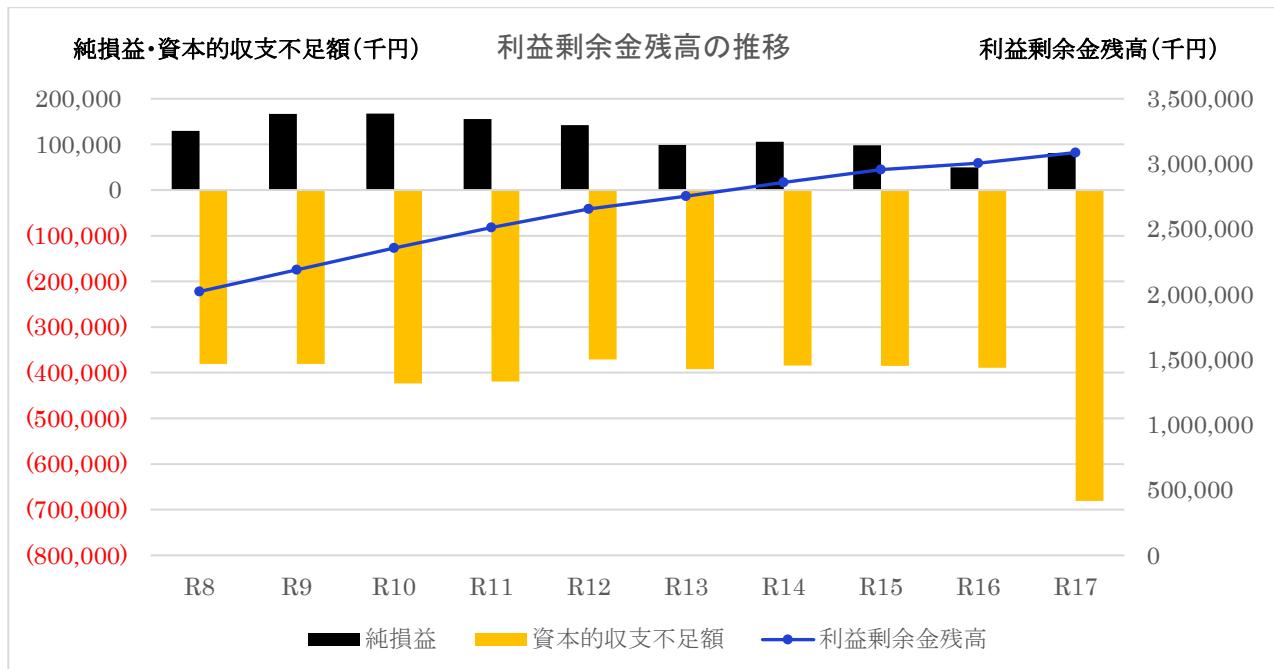


年 度	計画期間の推計値 (単位:千円)									
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資本的収入	44,648	44,288	92,168	89,511	39,932	40,358	40,789	41,228	41,671	42,121
資本的支出	425,500	425,185	515,860	509,111	410,804	432,563	425,239	425,876	430,631	722,913
不足額	380,852	380,897	423,692	419,600	370,872	392,205	384,450	384,648	388,960	680,792

3. 利益剰余金残高の推移（建設改良積立金・利益積立金）

利益剰余金残高は、収益的収支における純利益の積立てと、資本的収支の不足額を補てんするための取崩しにより増減します。

策定期間中増加が続き令和16年度は約30億円に達しますが、以降は配水場機械設備の更新事業を実施した年度に建設改良積立金を取崩すことと、収支の悪化をうめるために利益積立金を取崩すことにより減少傾向で推移する見込みとなっています。



計画期間の推計値

(単位:千円)

年 度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
純 損 益	129,459	166,707	167,177	155,887	142,257	98,884	105,905	97,881	49,695	81,438
不 足 額	380,852	380,897	423,692	419,600	370,872	392,205	384,450	384,648	388,960	680,792
剰余金残高	2,022,110	2,188,817	2,355,994	2,511,881	2,654,138	2,753,022	2,858,927	2,956,808	3,006,503	3,087,941

(3) 投資・財政計画（収支計画）

1. 収益的収支（税抜額）

区分		年 度	令和6年度 (決算値)	令和7年度 (予算)	令和8年度	令和9年度
収益的 収入	1.	営業 収 益	1,479,002	1,426,612	1,431,088	1,432,869
	(1)	給水 収 益	1,337,301	1,325,175	1,331,754	1,333,613
	(2)	受託工事 収 益	67,566	40,000	40,000	40,000
	(3)	その他の営業 収 益	74,135	61,437	59,334	59,256
	2.	営業 外 収 益	154,541	154,880	148,841	148,466
	(1)	受取利息	1,588	1,236	1,500	1,500
	(2)	長期前受金戻入	141,597	143,916	139,916	139,945
	(3)	雜 収 益	5,766	4,727	2,823	2,823
	(4)	負担金	5,590	5,001	4,602	4,198
		収入計 (A)	1,633,543	1,581,492	1,579,929	1,581,335
収益的 支支	1.	営業費用	1,453,890	1,483,327	1,447,210	1,411,821
	(1)	受水費	602,994	571,645	569,418	570,413
		山神企業団	178,222	178,200	177,390	177,390
		県南企業団	424,772	393,445	392,028	393,023
	(2)	配水及び給水費	180,561	233,461	190,643	153,497
		委託料	64,350	88,205	89,087	50,500
		修繕費	86,112	104,809	70,000	71,400
		動力費	27,556	36,000	28,206	28,245
		薬品費	1,398	1,818	1,410	1,412
		その他	1,145	2,629	1,940	1,940
支出	(3)	受託工事費	65,600	40,000	40,000	40,000
	(4)	総係費	178,251	206,873	209,547	202,587
		人件費	122,573	130,007	142,655	135,285
		給料	62,734	63,035	67,613	67,386
		手当	26,132	26,677	31,481	30,872
		その他	33,707	40,295	43,561	37,027
		事務費	55,678	76,866	66,892	67,302
		委託料	36,474	43,546	40,000	40,400
		その他	19,204	33,320	26,892	26,902
	(5)	減価償却費	424,361	428,868	435,053	442,203
支出	(6)	資産減耗費	2,123	2,480	2,549	3,121
	2.	営業外費用	5,921	5,244	4,682	4,232
	(1)	支払利息	218	142	80	34
	(2)	負担金	5,590	5,001	4,602	4,198
	(3)	雜支出	113	101	0	0
		支出計 (B)	1,459,811	1,488,571	1,451,892	1,416,053
	経常損益 (A) - (B) (C)		173,732	92,921	128,037	165,282
特別	利 益 (D)		1,004	918	1,440	1,443
特別	損失 (E)		4,275	18	18	18
特別	損益 (D) - (E) (F)		-3,271	900	1,422	1,425
当 年 度	純 利 益 (C) + (F)		170,461	93,821	129,459	166,707
利 益	剩 余 金		1,798,830	1,892,651	2,022,110	2,188,817

(単位:千円)							
令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
1,437,504	1,394,012	1,393,232	1,362,027	1,363,246	1,357,073	1,354,348	1,351,449
1,338,325	1,334,910	1,331,907	1,329,731	1,331,034	1,324,945	1,322,302	1,319,486
40,000	0	0	0	0	0	0	0
59,179	59,102	61,325	32,296	32,212	32,128	32,046	31,963
145,329	138,480	131,184	125,987	113,894	105,616	101,512	85,470
1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
139,968	133,534	126,659	121,888	110,226	102,387	98,726	83,134
72	72	72	72	72	72	72	72
3,789	3,374	2,953	2,527	2,096	1,657	1,214	764
1,582,833	1,532,492	1,524,416	1,488,014	1,477,140	1,462,689	1,455,860	1,436,919
1,413,297	1,374,657	1,380,632	1,388,027	1,370,564	1,364,570	1,406,367	1,356,130
569,700	569,552	569,417	570,724	569,378	569,114	568,999	570,279
177,390	177,390	177,390	177,876	177,390	177,390	177,390	177,390
392,310	392,162	392,027	392,848	391,988	391,724	391,609	392,889
155,534	157,426	159,357	161,343	163,444	165,417	167,498	169,620
51,005	51,515	52,030	52,550	53,076	53,607	54,143	54,684
72,828	74,285	75,771	77,286	78,832	80,409	82,014	83,657
28,344	28,272	28,206	28,159	28,187	28,058	28,001	27,942
1,417	1,414	1,410	1,408	1,409	1,403	1,400	1,397
1,940	1,940	1,940	1,940	1,940	1,940	1,940	1,940
40,000	0	0	0	0	0	0	0
198,130	201,562	205,932	206,436	211,102	212,974	217,331	212,770
130,444	133,452	137,158	137,216	141,425	142,878	146,819	141,630
64,478	66,687	67,435	68,591	69,004	69,240	70,330	69,008
29,199	29,604	30,363	31,915	33,080	33,670	34,540	34,683
36,767	37,161	39,360	36,710	39,341	39,968	41,949	37,939
67,686	68,110	68,774	69,220	69,677	70,096	70,512	71,140
40,800	41,200	41,600	42,000	42,400	42,800	43,200	43,600
26,886	26,910	27,174	27,220	27,277	27,296	27,312	27,540
446,889	443,114	442,890	443,100	423,637	412,524	412,178	399,275
3,044	3,003	3,036	6,424	3,003	4,541	40,361	4,186
3,789	3,374	2,953	2,527	2,096	1,657	1,214	764
0	0	0	0	0	0	0	0
3,789	3,374	2,953	2,527	2,096	1,657	1,214	764
0	0	0	0	0	0	0	0
1,417,086	1,378,031	1,383,585	1,390,554	1,372,660	1,366,227	1,407,581	1,356,894
165,747	154,461	140,831	97,460	104,480	96,462	48,279	80,025
1,448	1,444	1,444	1,442	1,443	1,437	1,434	1,431
18	18	18	18	18	18	18	18
1,430	1,426	1,426	1,424	1,425	1,419	1,416	1,413
167,177	155,887	142,257	98,884	105,905	97,881	49,695	81,438
2,355,994	2,511,881	2,654,138	2,753,022	2,858,927	2,956,808	3,006,503	3,087,941

2. 資本的収支（税込額）

区分		年 度	令和6年度 (決算値)	令和7年度 (予算)	令和8年度	令和9年度
資本的収入	1. 企 業 債					
	2. 他 会 計 出 資 金					
	3. 他 会 計 負 担 金	55,231	43,760	770	0	
	4. 国（県）補 助 金					
	5. そ の 他	49,872	45,873	43,878	44,288	
	計 (A)	105,103	89,633	44,648	44,288	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (B)					
	純 計 (A)-(B) (C)	105,103	89,633	44,648	44,288	
	1. 建 設 改 良 費	249,695	445,340	378,950	378,180	
	施 設 改 良 費	246,745	440,940	377,850	377,080	
収支	営 業 設 備 費	2,950	4,400	1,100	1,100	
	2. 企 業 債 償 戻 金	5,331	4,282	2,672	2,717	
	3. そ の 他	49,872	45,873	43,878	44,288	
	計 (D)	304,898	495,495	425,500	425,185	
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E) (D)-(C)	199,795	405,862	380,852	380,897	
補てん財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	182,117	369,355	346,472	346,517	
	2. 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	17,678	36,507	34,380	34,380	
	3. 減 債 積 立 金					
	4. 建 設 改 良 積 立 金					
	5. 繰 越 工 事 資 金					
	計 (F)	199,795	405,862	380,852	380,897	
補てん財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	
内 部 留 保 資 金 残 高		2,121,493	2,133,411	2,214,076	2,339,645	
企 業 債 残 高		9,670	5,388	2,717	0	

3. 他会計繰入金（税込額）

区分		年 度	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収益的収支分		16,659	19,011	17,299	16,895	
うち基準内繰入金	うち基準内繰入金	11,069	14,010	12,697	12,697	
	うち基準外繰入金	5,590	5,001	4,602	4,198	
資本的収支分		105,103	89,633	44,648	44,288	
うち基準内繰入金	うち基準内繰入金	0	2,660	770	0	
	うち基準外繰入金	105,103	86,973	43,878	44,288	
合 計		121,762	108,644	61,947	61,183	

								(単位:千円)
令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
25,000	25,000							
25,000	25,000							
42,168	39,511	39,932	40,358	40,789	41,228	41,671	42,121	
92,168	89,511	39,932	40,358	40,789	41,228	41,671	42,121	
92,168	89,511	39,932	40,358	40,789	41,228	41,671	42,121	
473,692	469,600	370,872	392,205	384,450	384,648	388,960	680,792	
471,580	466,080	368,969	383,900	383,900	383,900	382,800	677,107	
2,112	3,520	1,903	8,305	550	748	6,160	3,685	
0	0	0	0	0	0	0	0	
42,168	39,511	39,932	40,358	40,789	41,228	41,671	42,121	
515,860	509,111	410,804	432,563	425,239	425,876	430,631	722,913	
423,692	419,600	370,872	392,205	384,450	384,648	388,960	680,792	
380,629	376,909	337,156	356,550	349,500	349,680	353,600	218,902	
43,063	42,691	33,716	35,655	34,950	34,968	35,360	61,890	
423,692	419,600	370,872	392,205	384,450	384,648	388,960	280,792	
0	0	0	0	0	0	0	0	
2,436,158	2,527,719	2,652,087	2,722,057	2,794,876	2,809,526	2,809,526	2,592,303	
0	0	0	0	0	0	0	0	

								(単位:千円)
令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
16,486	16,071	17,949	17,523	17,092	16,653	16,210	15,760	
12,697	12,697	14,996	14,996	14,996	14,996	14,996	14,996	
3,789	3,374	2,953	2,527	2,096	1,657	1,214	764	
67,168	64,511	39,932	40,358	40,789	41,228	41,671	42,121	
25,000	25,000	0	0	0	0	0	0	
42,168	39,511	39,932	40,358	40,789	41,228	41,671	42,121	
83,654	80,582	57,881	57,881	57,881	57,881	57,881	57,881	

(4) 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

1. 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	当企業団で活用できる事業の有無や費用対効果について検討していきます。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイ징)	将来の需要水量は給水人口の減少と共に減少する見通しとなっているため、今後の施設・設備の更新については、適正な規模へのダウンサイ징を検討していきます。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	上記と同様に、適正な能力へのスペックダウンができるか検討していきます。
施設・設備の長寿命化等の投資の平準化	アセットマネジメント手法による基準で更新を実施するのは、法定耐用年数以上に稼働させることであるため、定期的に点検、修繕を実施して安定的に施設や設備を使用できるよう長寿命化を図るとともに、必要に応じて計画の見直しを行います。
広域化	「水道広域化策定プラン」に、当企業団も連携して取り組みます。 福岡県南広域水道企業団と構成団体による「広域連携に関する勉強会」に参加し、連携して取り組みます。
その他の取組	令和2年度から供用を開始した小石原川ダムからの受水量5,840m ³ /日は、現有施設では受け入れる能力はなく、配水池等新たな施設の建設が不可欠です。 現在の供給水量では建設を急ぐ必要はありませんが、水需要の動向を見極めながら整備方針を検討していきます。

2. 財源について検討状況等

料金	令和42年度までの収支予測では、徐々に収支が悪化して令和28年度に赤字に転落し、令和40年度には欠損金が生じる見通しとなっています。今後は更なるコスト縮減に努めるとともに、事業運営に必要な収益と内部留保資金の確保を念頭に、料金改定について検討していきます。
企業債	更新需要の増加により令和40年度に欠損金が生じる見通しであるため、その財源として企業債は必要不可欠であると考えます。 今後は資産の種類に応じた償還年数や充当率等の借入条件について方針を定めるよう検討します。
資産の有効活用等による 収入増加の取組	内部留保資金を国債等の債権で運用し増収を図ります。

3. 投資以外の経費について検討状況等

項目	検討状況
委託料	現在管路の新設、更新及び移設工事の設計は職員が行っていますが、更新事業は今後も増加が続く見込みで現体制では対応できない可能性があるため、必要があれば設計業務の一部委託を検討します。
修繕費	定期的な点検、調査と計画的な更新を行うことで修繕費を削減できるよう検討していきます。
動力費	機械設備の更新においては省エネ型機器を導入し、消費電力が削減できるよう検討していきます。